

2021年7月14日
産業調査部

商工中金景況調査

2021年6月調査結果



1. 目的・調査事項	<ul style="list-style-type: none">●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握●調査事項<ul style="list-style-type: none">(1) 景況感 今月及び先行き(2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き(3) トピックス（コロナショックの売上高への影響、実施済、実施予定、今後検討の取組項目）
2. 回答期間・調査頻度	<ul style="list-style-type: none">●回答期間 2021年6月4日～18日（本件が第6回調査）●調査頻度 四半期毎（当面）
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,246社 （アンケート依頼数 4,119社、回答率 54.5%）
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 産業調査部 柗木（ひいらぎ） TEL：080-7005-3531

前回調査からの変更点

1. 調査対象先の入替・追加

飲食・宿泊、情報通信業の分離、および調査の高度化を図るため調査対象先の入替・追加を実施。

第5回調査対象先3,181社に対し4,119社を第6回調査の対象先とした。

2. 飲食・宿泊、情報通信業を業種分類上、分離・独立

前回までその他非製造業に分類していた飲食・宿泊、情報通信業をその他非製造業から分離。新たに分類調査対象業種に独立して表示。

調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		982	43.7	非製造業		1,264	56.3
	食料品	111	4.9		建設業	79	3.5
	化学	78	3.5		卸売業	360	16.0
	鉄・非鉄	81	3.6		小売業	192	8.5
	印刷業	44	2.0		運輸業	359	16.0
	金属製品	166	7.4		飲食・宿泊	91	4.1
	はん用、生産用、業務用機械	136	6.1		情報通信業	41	1.8
	電気機器	69	3.1		その他非製造業	142	6.3
	輸送用機器	97	4.3				
	その他製造業	200	8.9				
全産業						2,246	100

(注)各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入している関係で合計が100%とならない場合がある。

調査回答企業の属性（地域別）

地域		回答企業数	構成比(%)	地域	回答企業数	構成比(%)
	北海道	60	2.7	北陸	87	3.9
	東北	178	7.9	近畿	379	16.9
	関東	688	30.6	中国	166	7.4
	甲信越	122	5.4	四国	80	3.6
	東海	257	11.4	九州・沖縄	229	10.2
全産業					2,246	100

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

目次

1. 景況感	「悪化」超幅がやや拡大 先行きは「好転」超に転じる	6
2. 業況判断	仕入価格：素原材料高騰の影響により 「上昇」超幅の拡大が継続	13
3. コロナショックの売上高への影響、 実施済、実施予定、今後検討の取組項目		20
3-1. 売上高のコロナ発生前との比較		21
3-2. 実施済、実施予定、今後検討の取組項目		26
3-3. 自由記載から抜粋		31

1. 景況感

～「悪化」超幅がやや拡大 先行きは「好転」超に転じる

<2021年6月の景況感>

「悪化」超幅がやや拡大 先行きは「好転」超に転じる

今月の景況判断指数（全産業）は47.1

（前回比▲2.6ポイント）

先行きの景況判断指数は52.6

（今月比+5.5ポイント）

□ 6月・・・「好転」16.7%、「不変」60.8%
「悪化」22.5%。

□ 先行き・・・「好転」22.4%、「不変」60.4%
「悪化」は17.2%。

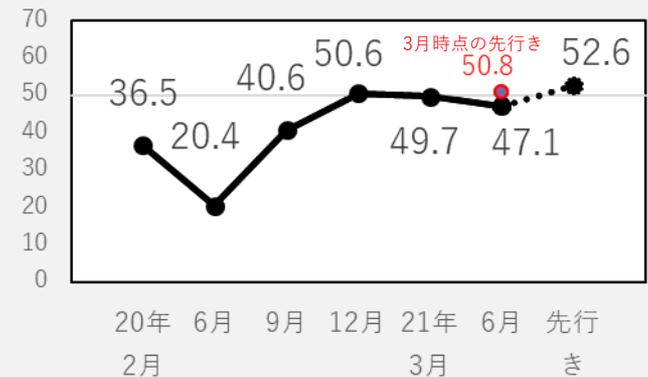
注1) 景況判断指数の算出式

景況判断指数 = ((好転企業数 × 1 + 不変企業数 × 0.5 + 悪化企業数 × 0) ÷ 当該設問への回答企業数) × 100

指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が概ね1~3か月前と比べて好転したことを表し、50を下回っていれば景況判断が概ね1~3か月前と比べて悪化したことを表す。50が中立となる。指数の範囲0.0 ≦ 景況判断指数 ≦ 100.0

注2) 景況判断は、「今月（概ね1~3か月前と比べて）」につき3つの選択肢 = 「1.好転」「2.不変」「3.悪化」から選択。「先行き（向こう3か月程度の見通し）」についても同様。

景況判断指数（全産業）



景況判断指数（全産業）の回答割合



<2021年6月の景況感>

製造業と非製造業の二極化がより顕著に

業種名	3月	6月 [3月時点の先行き]	(6月－3月)	先行き	回答数 (6月)
全産業	49.7	47.1 [50.8]	-2.6	52.6	(2,239)
製造業	53.1	53.4 [52.9]	+0.3	56.7	(980)
非製造業	46.9	42.3 [49.0]	-4.6	49.5	(1,259)
食料品	45.7	46.8 [57.6]	+1.1	58.2	(110)
化学	52.3	53.8 [54.5]	+1.5	50.6	(78)
鉄・非鉄	62.3	63.6 [48.1]	+1.3	59.9	(81)
印刷業	46.1	40.9 [44.7]	-5.2	46.6	(44)
金属製品	58.4	63.6 [55.3]	+5.2	61.2	(166)
はん用、生産用、業務用機械	55.6	58.8 [57.6]	+3.2	61.0	(136)
電気機器	53.6	55.8 [48.8]	+2.2	54.3	(69)
輸送用機器	62.0	44.3 [56.0]	-17.7	57.2	(97)
その他製造業	44.1	47.0 [50.0]	+2.9	53.0	(199)
建設業	47.4	45.5 [50.0]	-1.9	50.6	(77)
卸売業	50.0	47.8 [53.0]	-2.2	49.4	(360)
小売業	52.7	41.1 [50.5]	-11.6	49.5	(192)
運輸業	44.5	41.0 [45.3]	-3.5	48.2	(356)
飲食・宿泊	※	20.3 [※]	※	52.2	(91)
情報通信業	※	46.3 [※]	※	53.7	(41)
その他非製造業	※	44.0 [※]	※	49.3	(142)

(注) その他製造業は紙・パルプ、繊維、窯業・土石、木材・木製品を含む。その他非製造業は不動産・物品賃貸業、サービス業を含む。

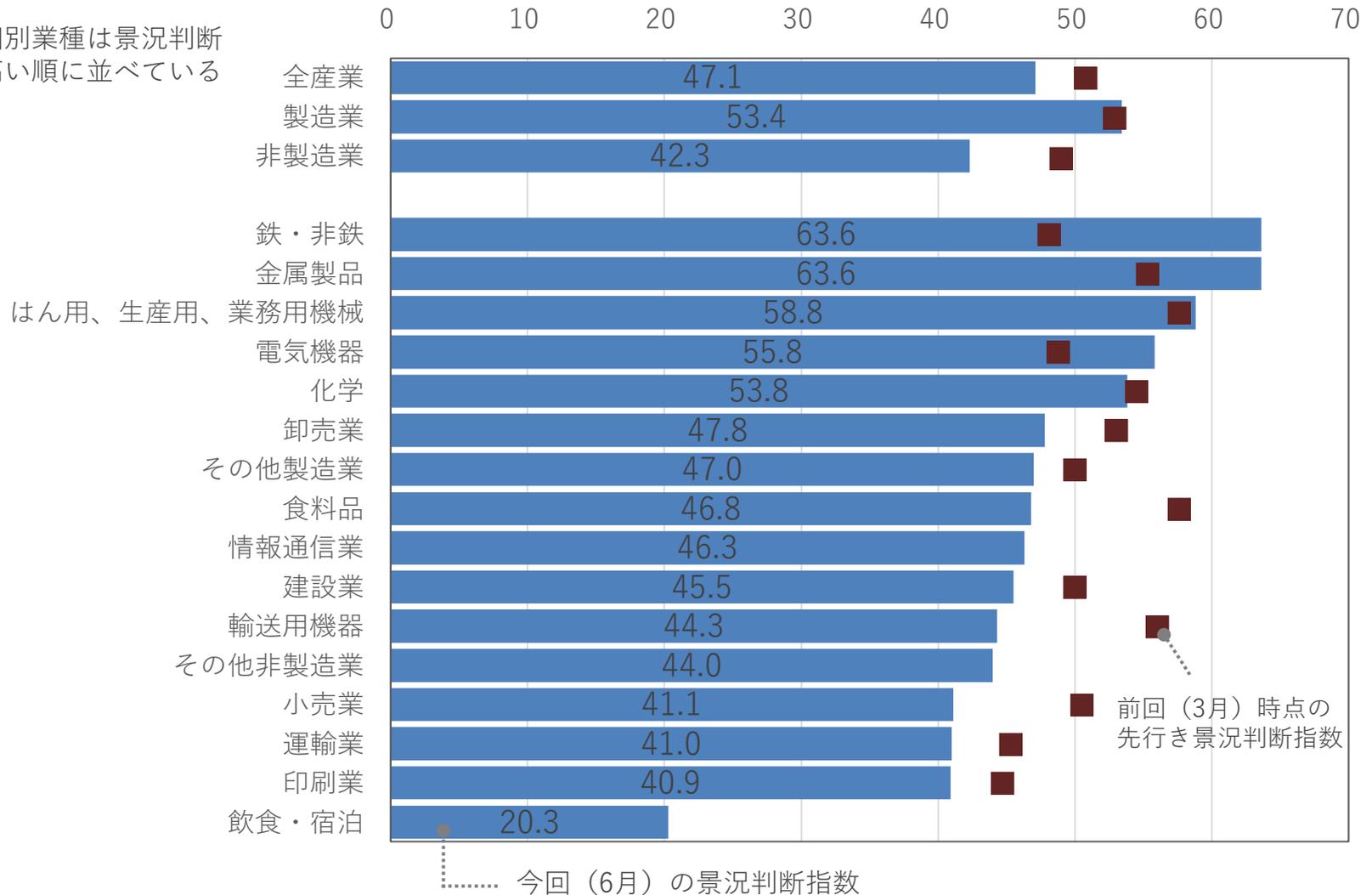
(※) 今回調査より飲食・宿泊、情報通信業をその他非製造業から分離。同3業種の3月景況感、3月時点の先行きは割愛。

<2021年6月の景況感（前回時点の先行きとの比較）>

非製造業では全ての業種が前回時点の先行き見通しより悪化

■ 前回（3月）時点の先行き景況判断指数との比較

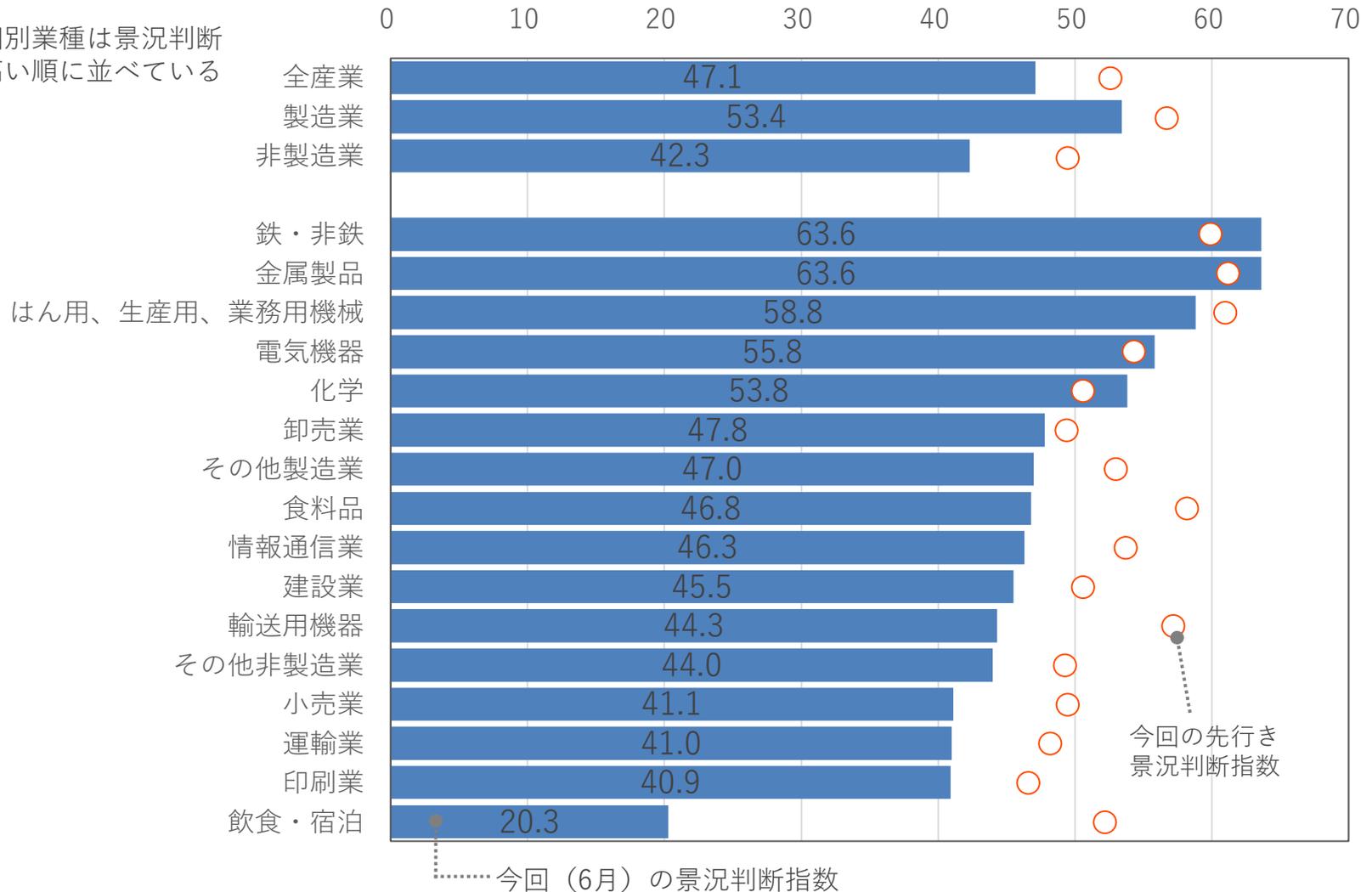
（注）個別業種は景況判断指数が高い順に並べている



<2021年6月の景況感（今回の先行きとの比較）> 非製造業は全ての業種で先行き改善見通し

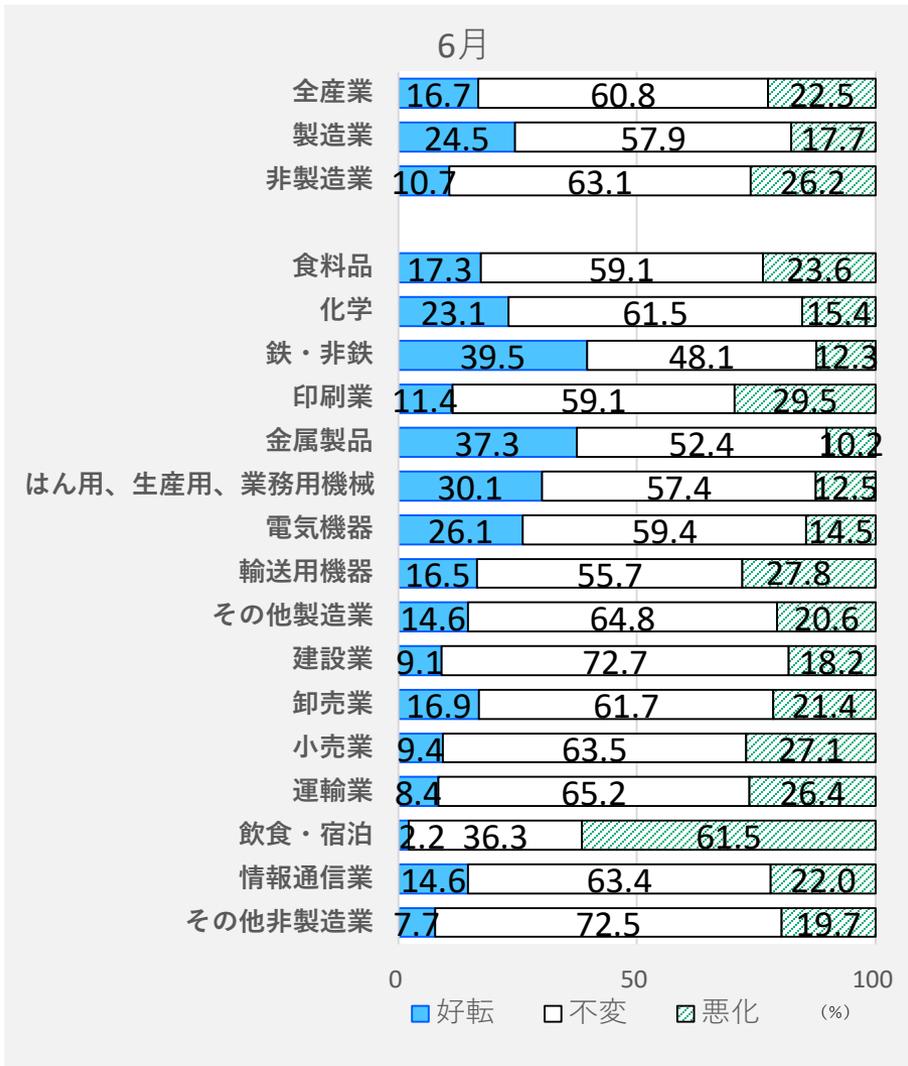
■今回（6月）の先行き景況判断指数との比較

（注）個別業種は景況判断指数が高い順に並べている



<2021年6月の景況感> 業種別の回答構成比

足元では飲食・宿泊は過半数の企業が悪化



<2021年6月の景況感> 地域別の景況感

地域名	6月	先行き	回答数 (今月)	製造業 (%)	非製造業 (%)
全国	47.1	52.6	(2,239)	43.7	56.3
北海道	39.2	44.2	(60)	20.0	80.0
東北	46.3	52.0	(178)	30.9	69.1
関東	48.0	54.1	(684)	41.6	58.4
甲信越	56.6	60.7	(122)	60.7	39.3
東海	47.3	53.5	(256)	55.3	44.7
北陸	51.1	56.9	(87)	50.6	49.4
近畿	47.7	52.8	(377)	47.5	52.5
中国	41.9	47.9	(166)	43.4	56.6
四国	45.6	51.9	(80)	40.0	60.0
九州・沖縄	43.9	47.6	(229)	37.1	62.9

(注) 全国ベースで調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとの業種構成は考慮していない。
そのため、各地域間の比較や、全国と各地域を比較する際は注意を要する。

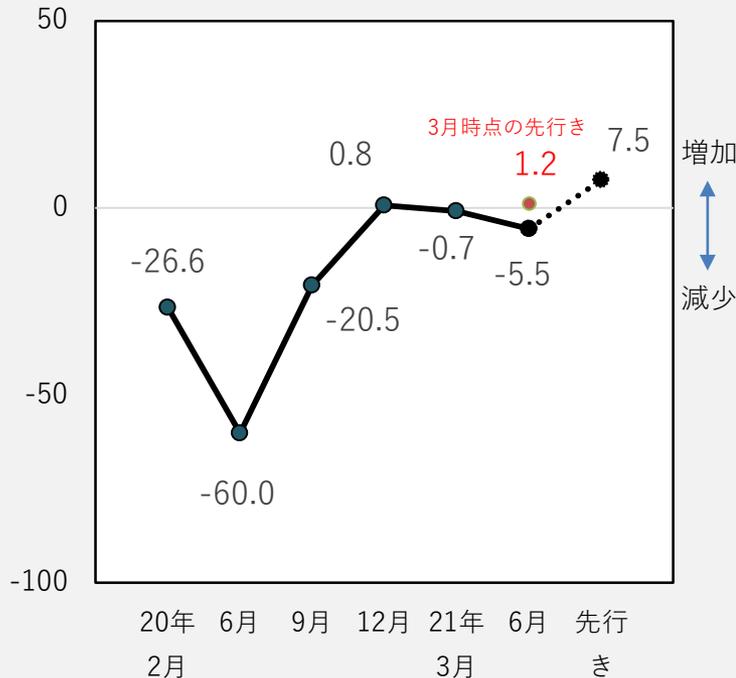
2. 業況判断

～仕入価格：素原材料高騰の影響により
「上昇」超幅の拡大が継続

<2021年6月の業況判断>

【売上】非製造業の「減少」超幅拡大により全体でも減少

売上DI（全産業）



	21年3月	21年6月 [3月時点の先行き]	先行き
全産業	▲ 0.7	▲ 5.5 [1.2]	7.5
製造業	4.1	6.5 [5.0]	17.2
非製造業	▲ 4.7	▲ 14.9 [▲1.9]	0.0
食料品	▲ 21.7	▲ 1.8 [8.7]	22.7
化学	2.3	1.3 [15.9]	2.6
鉄・非鉄	13.2	34.6 [3.8]	21.0
印刷業	▲ 8.1	▲ 20.5 [▲13.2]	▲ 4.5
金属製品	18.9	26.5 [10.5]	26.1
はん用、生産用、業務用機械	13.8	12.5 [16.5]	25.0
電気機器	14.3	18.8 [▲2.4]	17.4
輸送用機器	12.0	▲ 14.4 [0.0]	16.5
その他製造業	▲ 11.7	▲ 7.1 [▲1.8]	10.6
建設業	2.6	▲ 9.0 [0.0]	▲ 3.8
卸売業	2.8	▲ 2.0 [2.8]	0.3
小売業	6.5	▲ 19.3 [▲2.2]	▲ 3.1
運輸業	▲ 11.8	▲ 15.2 [▲9.3]	▲ 2.8
飲食・宿泊	※	▲ 63.7 [※]	10.0
情報通信業	※	▲ 14.6 [※]	4.9
その他非製造業	※	▲ 12.7 [※]	4.9

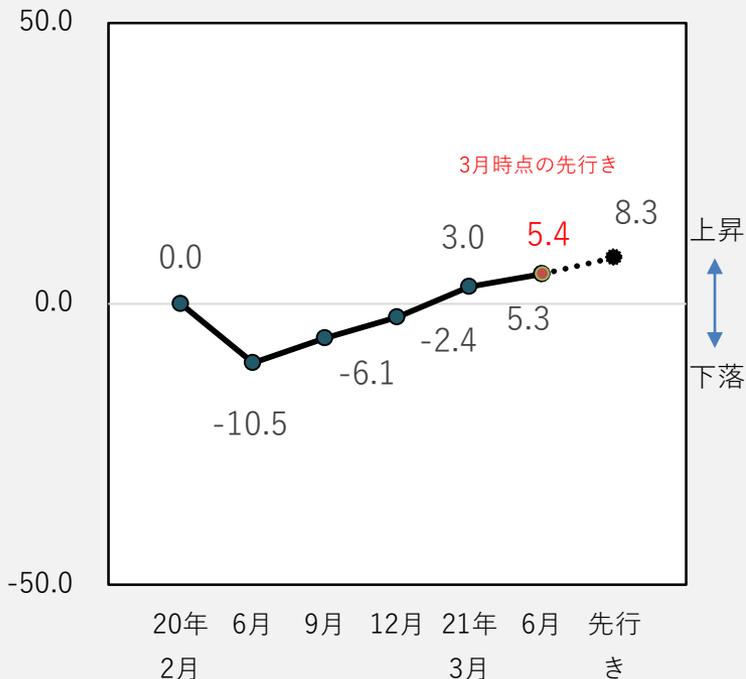
(DIの定義は資料末尾に記載)

(※) 飲食・宿泊、情報通信業・その他非製造業の21年3月DI、3月時点の先行きは割愛（以降頁同様）

< 2021年6月の業況判断 >

【販売価格】鉄・非鉄、卸売業中心に「上昇」超幅拡大

販売価格DI（全産業）



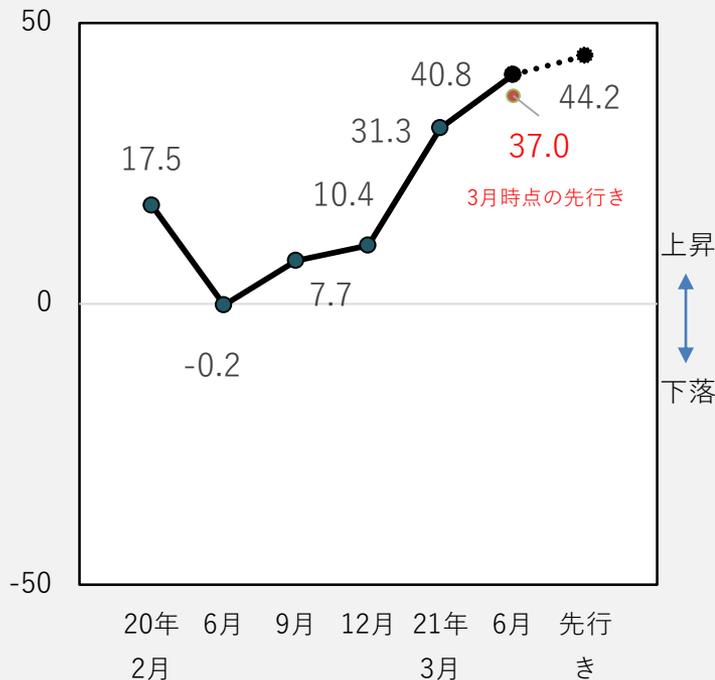
	21年3月	21年6月 [3月時点の先行き]	先行き
全産業	3.0	5.3 [5.4]	8.3
製造業	▲ 0.4	5.5 [3.4]	9.7
非製造業	5.8	5.2 [7.0]	7.2
食料品	0.0	1.8 [2.2]	4.6
化学	▲ 2.3	0.0 [6.8]	10.3
鉄・非鉄	18.9	30.9 [22.6]	26.3
印刷業	▲ 10.5	▲ 6.8 [▲10.5]	▲ 6.8
金属製品	1.1	4.2 [4.3]	10.9
はん用、生産用、業務用機械	▲ 3.8	0.7 [▲5.1]	5.9
電気機器	▲ 4.8	▲ 1.4 [▲9.5]	▲ 2.9
輸送用機器	▲ 4.0	2.1 [0.0]	6.3
その他製造業	▲ 0.9	10.7 [9.9]	16.8
建設業	▲ 5.4	▲ 9.0 [0.0]	▲ 5.1
卸売業	12.9	22.2 [15.2]	20.3
小売業	21.5	14.1 [17.2]	13.6
運輸業	▲ 4.5	▲ 2.9 [▲4.1]	▲ 1.7
飲食・宿泊	※	▲ 16.5 [※]	8.8
情報通信業	※	▲ 5.0 [※]	▲ 10.0
その他非製造業	※	▲ 5.6 [※]	▲ 2.1

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年6月の業況判断>

【仕入価格】素原材料高騰の影響により「上昇」超幅の拡大が継続

仕入価格DI（全産業）



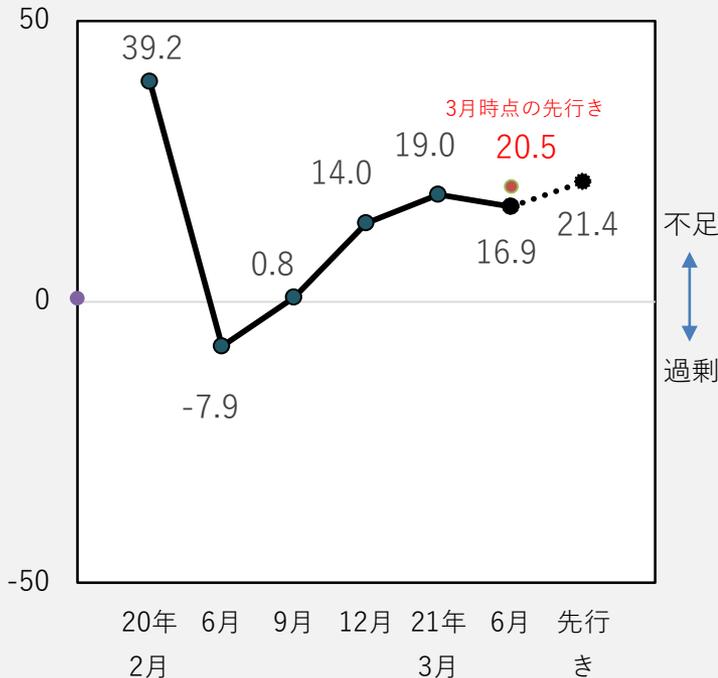
	21年3月	21年6月 [3月時点の先行き]	先行き
全産業	31.3	40.8 [37.0]	44.2
製造業	32.1	48.7 [38.6]	53.9
非製造業	30.6	34.7 [35.7]	36.5
食品	17.4	37.6 [23.9]	44.4
化学	31.8	51.9 [54.5]	61.5
鉄・非鉄	73.6	70.0 [60.4]	60.5
印刷業	2.6	18.2 [13.2]	22.7
金属製品	54.2	67.1 [54.7]	68.1
はん用、生産用、業務用機械	26.3	50.0 [30.0]	51.5
電気機器	31.0	42.0 [40.5]	52.2
輸送用機器	18.0	41.2 [24.0]	48.5
その他製造業	20.7	41.4 [35.1]	53.5
建設業	13.5	30.8 [27.0]	52.6
卸売業	31.7	44.4 [36.9]	45.3
小売業	35.5	29.3 [31.2]	27.9
運輸業	39.8	41.8 [47.5]	40.6
飲食・宿泊	※	29.7 [※]	34.1
情報通信業	※	2.4 [※]	7.3
その他非製造業	※	14.2 [※]	17.1

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年6月の業況判断>

【雇用状況】全体では「不足」超幅が縮小 印刷業、飲食・宿泊では「過剰」超

雇用状況DI（全産業）



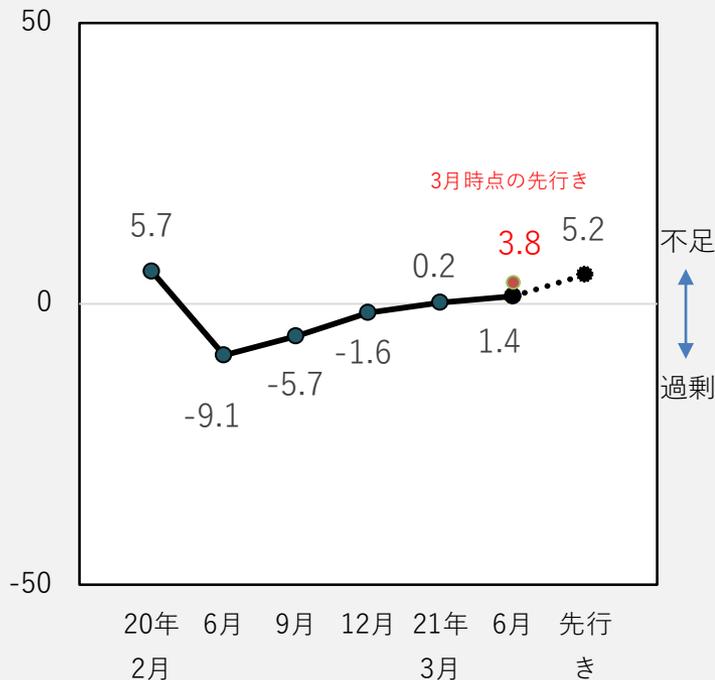
	21年3月	21年6月 [3月時点の先行き]	先行き
全産業	19.0	16.9 [20.5]	21.4
製造業	11.8	14.7 [12.5]	19.7
非製造業	24.9	18.6 [27.0]	22.7
食料品	2.2	7.3 [11.1]	15.6
化学	13.6	29.5 [20.5]	30.8
鉄・非鉄	28.8	34.6 [32.1]	32.1
印刷業	5.3	▲ 20.5 [2.6]	▲ 13.6
金属製品	8.3	21.3 [10.4]	25.0
はん用、生産用、業務用機械	21.5	12.0 [22.8]	22.6
電気機器	11.9	14.5 [11.9]	15.9
輸送用機器	4.0	14.6 [8.0]	20.6
その他製造業	9.0	9.1 [0.9]	14.2
建設業	44.7	30.8 [44.7]	38.0
卸売業	14.7	10.9 [16.1]	11.4
小売業	22.0	23.7 [23.1]	26.3
運輸業	36.4	38.0 [36.3]	38.6
飲食・宿泊	※	▲ 41.8 [※]	▲ 16.5
情報通信業	※	9.8 [※]	24.4
その他非製造業	※	16.9 [※]	22.7

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年6月の業況判断>

【生産・営業用設備】小幅の「不足」超が継続 先行きはコロナ前水準並みに

生産・営業用設備DI
(全産業)



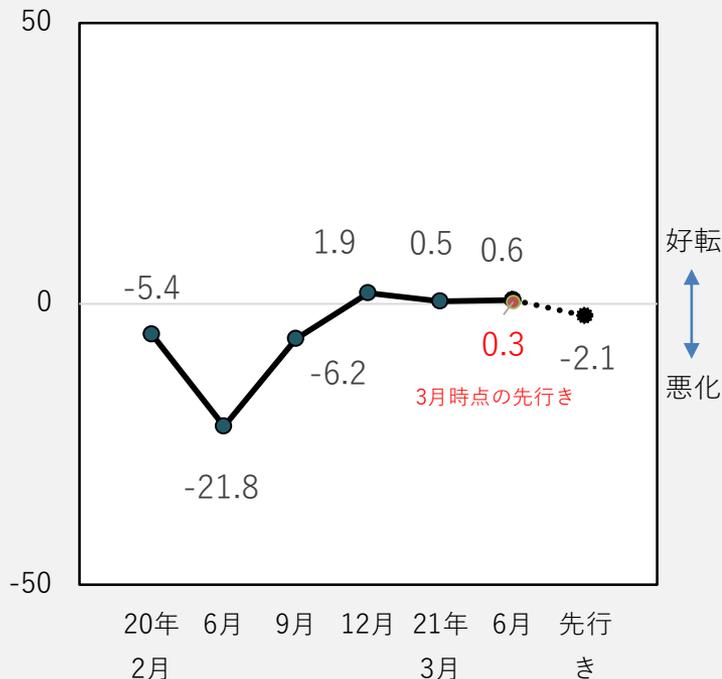
	21年3月	21年6月 [3月時点の先行き]	先行き
全産業	0.2	1.4 [3.8]	5.2
製造業	▲ 0.5	4.0 [4.1]	8.2
非製造業	0.7	▲ 0.7 [3.5]	2.9
食料品	2.2	7.4 [10.9]	11.9
化学	2.3	7.7 [9.1]	9.0
鉄・非鉄	0.0	14.8 [5.7]	23.5
印刷業	▲ 5.4	▲ 15.9 [0.0]	▲ 2.3
金属製品	▲ 2.1	▲ 1.8 [2.1]	1.2
はん用、生産用、業務用機械	3.8	8.8 [6.3]	12.5
電気機器	9.5	1.4 [9.8]	14.5
輸送用機器	▲ 8.0	▲ 3.1 [6.0]	2.1
その他製造業	▲ 3.6	6.6 [▲ 2.7]	5.6
建設業	2.6	0.0 [7.9]	3.8
卸売業	2.3	0.8 [3.3]	2.2
小売業	4.3	4.2 [3.3]	4.2
運輸業	0.5	4.0 [4.6]	10.1
飲食・宿泊	※	▲ 31.5 [※]	▲ 20.2
情報通信業	※	0.0 [※]	7.3
その他非製造業	※	▲ 4.2 [※]	▲ 2.1

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2021年6月の業況判断>

【資金繰り】全体では前回並み 製造業と非製造業の乖離が拡大

資金繰りDI (全産業)



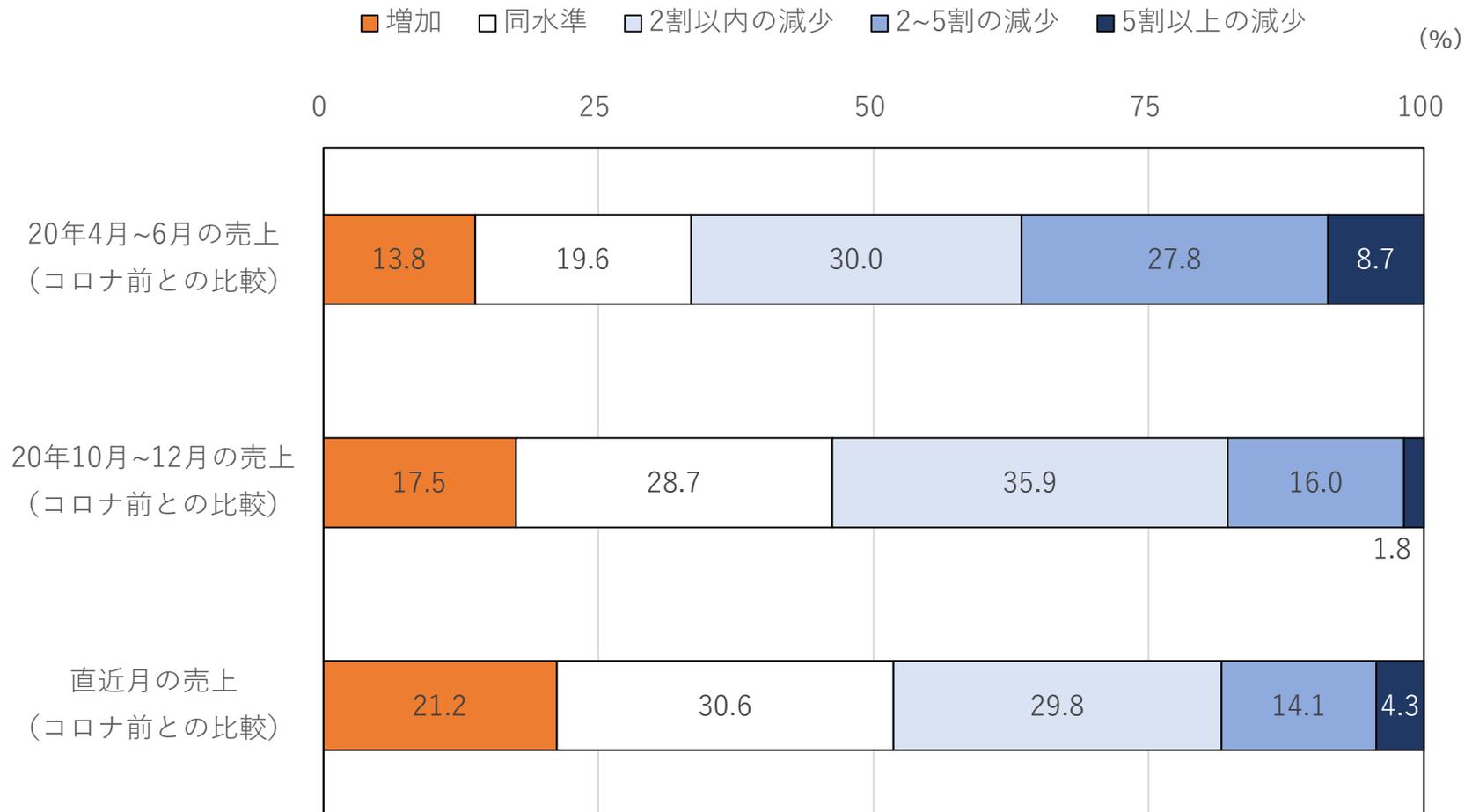
	21年3月	21年6月 [3月時点の先行き]	先行き
全産業	0.5	0.6 [0.3]	▲ 2.1
製造業	0.9	3.4 [0.9]	▲ 1.0
非製造業	0.1	▲ 1.5 [▲0.1]	▲ 2.9
食料品	▲ 4.3	0.0 [▲8.7]	▲ 2.8
化学	0.0	5.1 [0.0]	▲ 7.7
鉄・非鉄	1.9	16.0 [3.8]	6.2
印刷業	▲ 5.4	0.0 [▲16.2]	▲ 4.5
金属製品	▲ 2.1	6.1 [2.1]	3.7
はん用、生産用、業務用機械	8.9	4.4 [15.0]	▲ 0.7
電気機器	7.1	7.2 [11.9]	4.3
輸送用機器	12.0	▲ 4.1 [▲4.0]	▲ 2.1
その他製造業	▲ 5.4	▲ 0.5 [▲3.6]	▲ 5.1
建設業	7.9	1.3 [2.6]	▲ 2.5
卸売業	4.6	5.8 [2.8]	▲ 0.6
小売業	2.2	▲ 4.2 [▲4.3]	▲ 4.2
運輸業	▲ 1.8	▲ 1.4 [▲3.5]	▲ 1.4
飲食・宿泊	※	▲ 36.3 [※]	▲ 18.7
情報通信業	※	4.9 [※]	▲ 7.3
その他非製造業	※	2.1 [※]	0.0

(DIの定義は資料末尾に記載)

3. コロナショックの売上高への影響、 実施済、実施予定、今後検討の取組項目

【3-1. 売上高のコロナ発生前との比較】 直近月では約半数の企業が同水準以上まで回復

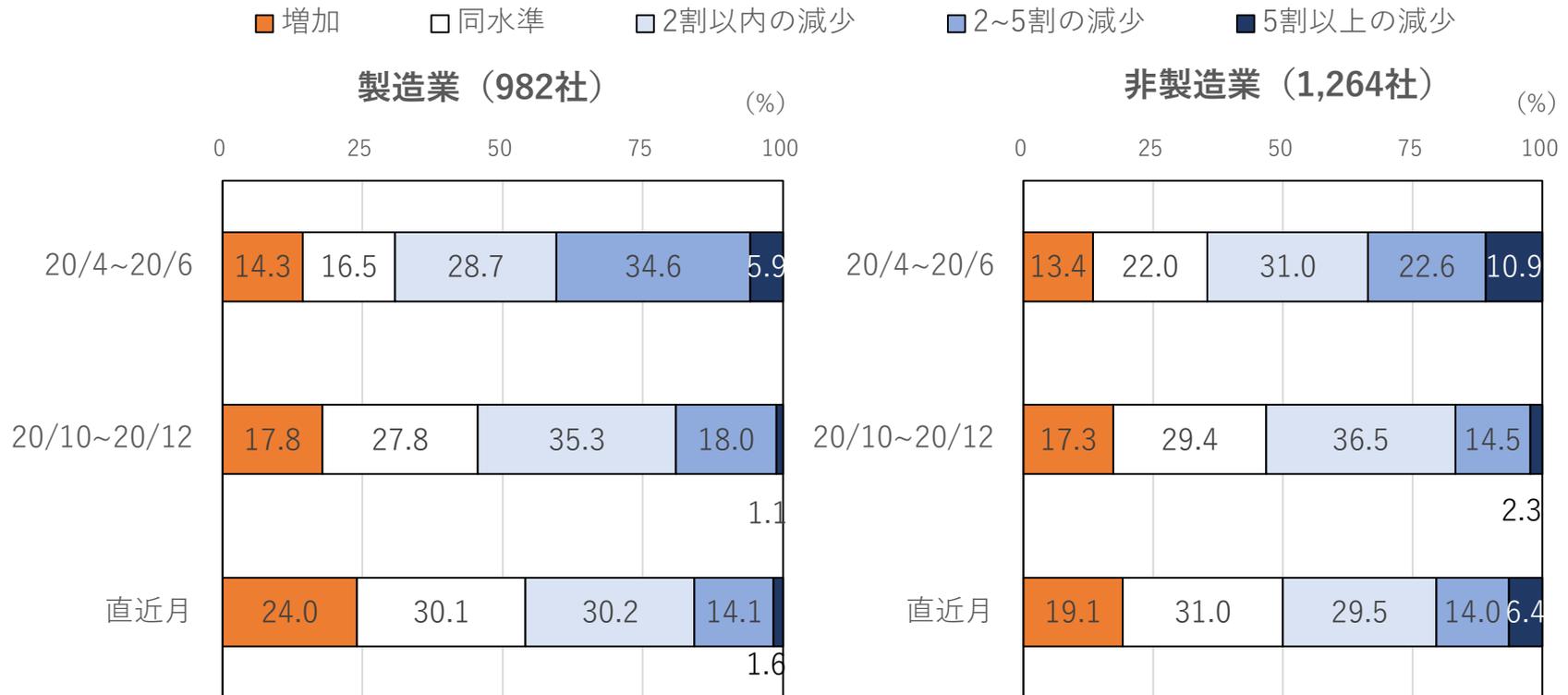
■2020年4月～6月/2020年10月～12月/直近月の売上高（コロナ発生前の同時期と比較）



(注) 各項目の構成比は、小数点第2位を四捨五入している関係で合計が100%とならない場合がある。(次頁同様)

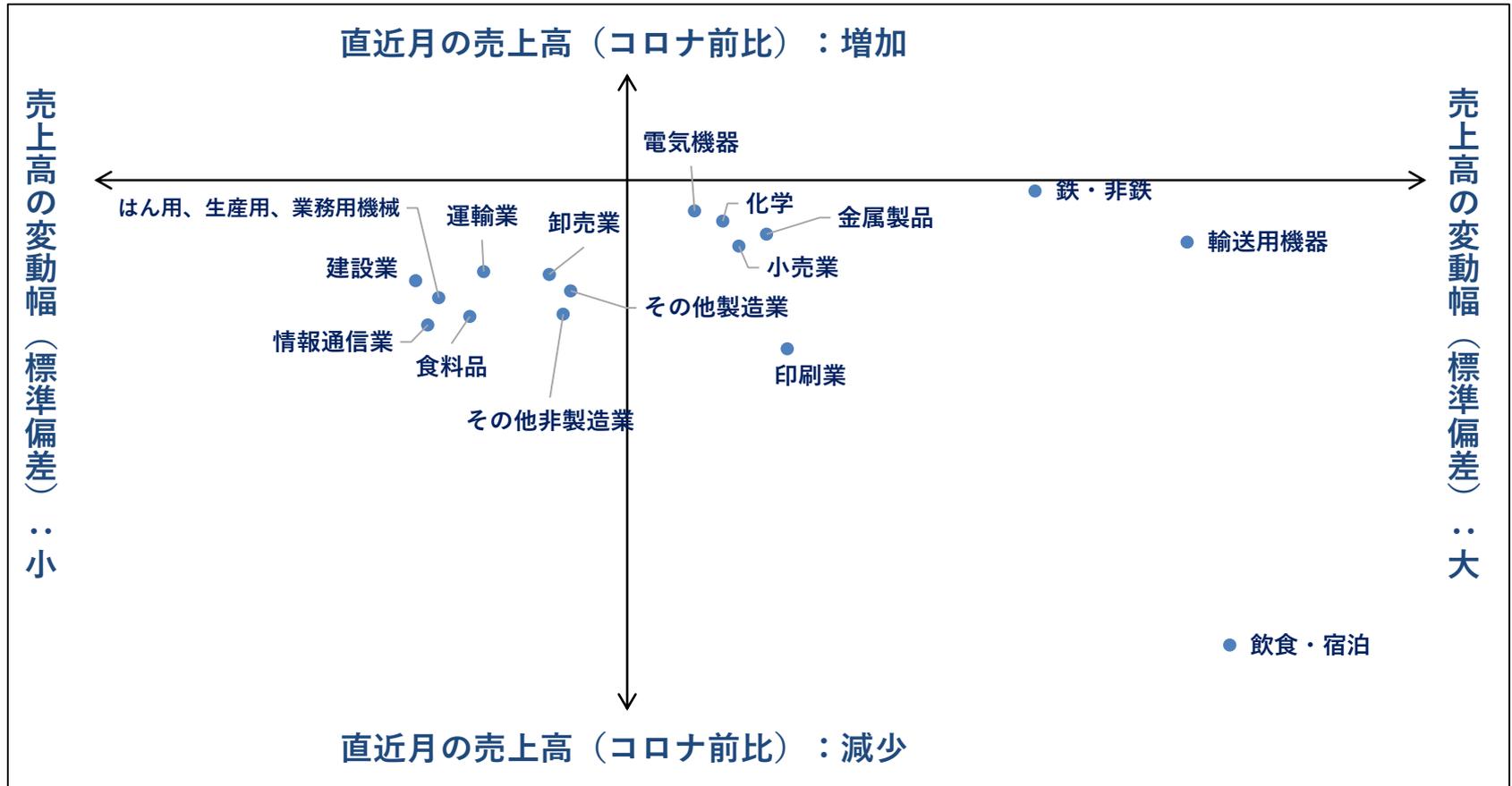
【3-1. 売上高のコロナ発生前との比較】 製造業、非製造業ともに同水準以上の企業の割合が増加傾向

■売上高の推移(製造業・非製造業別)



【3-1. 売上高のコロナ発生前との比較（直近月×コロナ後の変動幅）】 自動車関連産業・小売業中心にV字回復

■直近月の売上高と、20/4~6月、20/10~12月、直近月の3期間の売上高の変動幅の関係



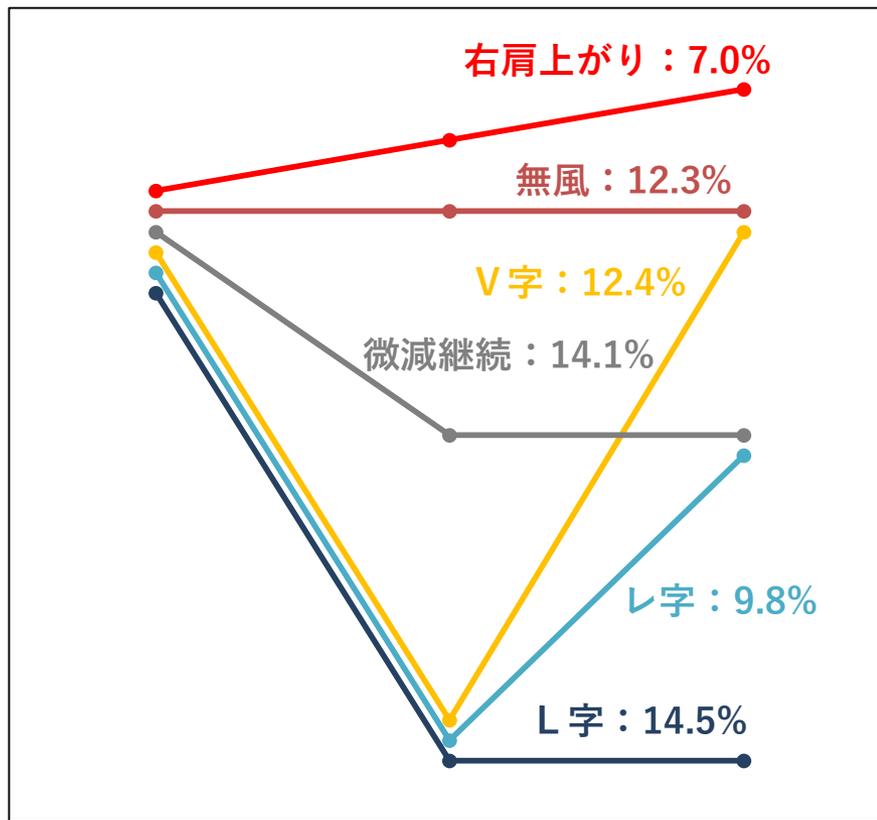
(注) 20年4月~6月/20年10月~12月/直近月のそれぞれの売上高（コロナ発生前との比較）において、「増加」:5pt、「同水準」:4pt、「2割以内の減少」:3pt、「2~5割の減少」:2pt、「5割以上の減少」:1ptとし、平均値を指数とした。グラフは上にいくほど直近月の売上高が高く、右にいくほど3期間の売上高の変動幅（標準偏差）が大きいことを示す。交点は縦軸（直近月の売上高）4.00（=同水準相当）、横軸（標準偏差）0.22（=標準偏差の中央値）とした。

【3-1. 売上高のコロナ発生前との比較（売上高増減推移の類型）】

2020年4~6月/直近月ともにコロナ前比で増加した「右肩上がり」企業も1割弱あり

売上高推移の類型

類型の定義



類型	20/4~6	直近月
右肩上がり	増加	増加
無風	同水準	同水準
V字	2~5割の減少	増加
	5割以上の減少	同水準
ㄥ字	2~5割の減少	2割以内の減少
	5割以上の減少	
微減継続	2割以内の減少	2割以内の減少
L字	2~5割の減少	2~5割の減少
	5割以上の減少	5割以上の減少

(注) 上記6類型に該当しない先は「それ以外」とした（内訳次頁記載）

【3-1. 売上高のコロナ発生前との比較（売上推移の類型）】

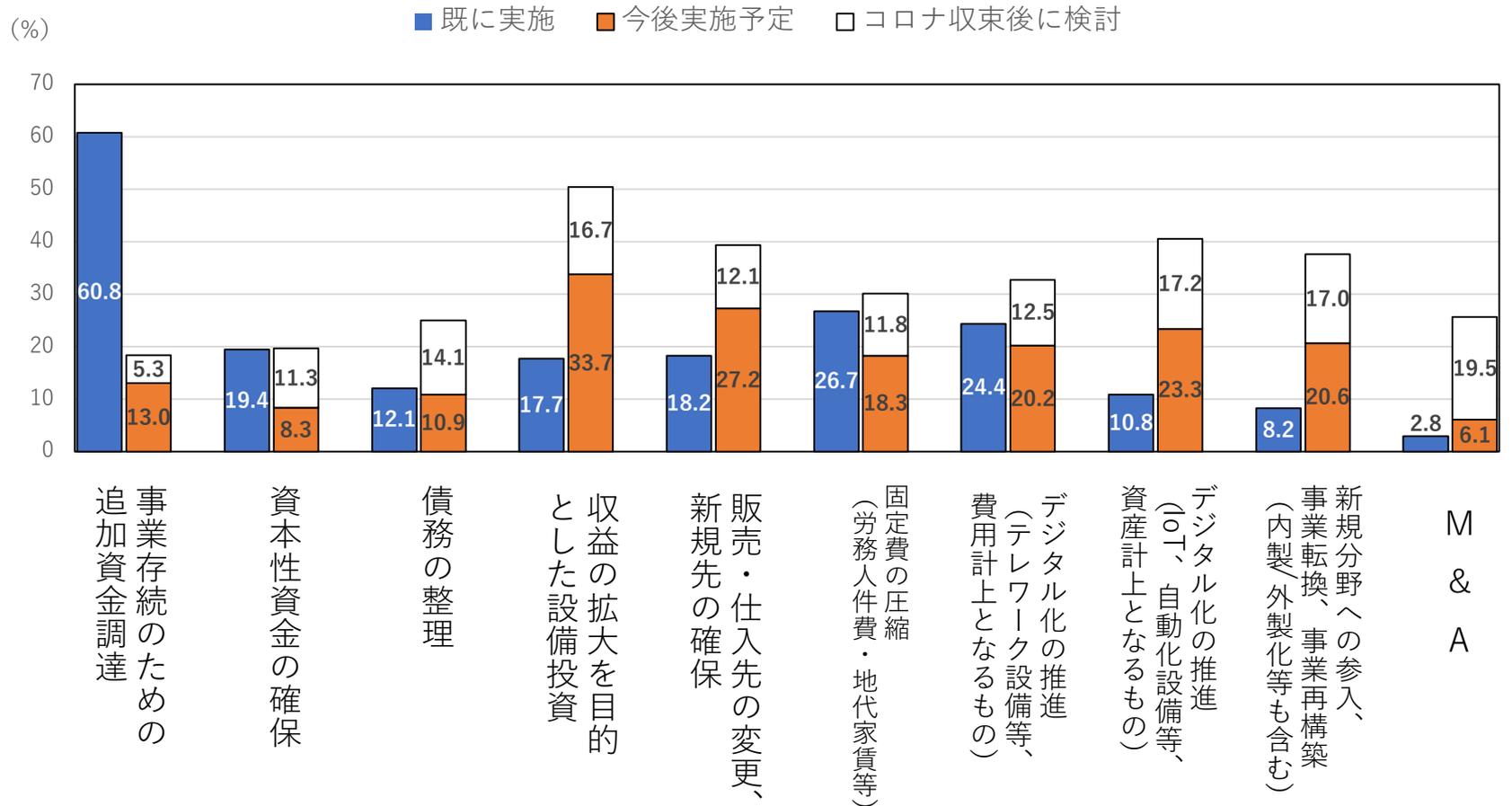
飲食・宿泊は7割超の企業がL字型

	増収	無風	V字	ㄱ字	微減継続	L字	それ以外	合計
全産業	7.0	12.3	12.4	9.8	14.1	14.5	29.9	100
製造業	7.5	8.7	17.3	11.9	12.8	11.2	30.5	100
食料品	11.0	8.3	6.4	14.7	12.8	20.2	26.6	100
化学	6.4	11.5	14.1	9.0	16.7	6.4	35.9	100
鉄・非鉄	11.4	2.5	29.1	8.9	10.1	7.6	30.4	100
印刷業	-	11.4	11.4	25.0	13.6	25.0	13.6	100
金属製品	8.0	6.7	19.0	12.9	11.0	6.7	35.6	100
はん用、生産用、業務用機械	11.1	8.1	13.3	6.7	11.1	12.6	37.0	100
電気機器	10.3	10.3	22.1	8.8	8.8	7.4	32.4	100
輸送用機器	4.2	6.3	37.5	18.8	3.1	14.6	15.6	100
その他製造業	4.1	12.2	11.2	10.2	20.8	9.1	32.5	100
非製造業	6.7	15.1	8.5	8.1	15.2	17.1	29.4	100
建設業	3.8	33.3	9.0	7.7	12.8	7.7	25.6	100
卸売業	8.7	12.4	10.4	7.9	15.4	14.0	31.2	100
小売業	11.1	8.5	11.1	14.8	13.2	10.1	31.2	100
運輸業	6.0	18.2	4.8	4.0	21.1	11.7	34.2	100
飲食・宿泊	1.1	-	6.7	6.7	2.2	76.7	6.7	100
情報通信業	9.8	17.1	7.3	12.2	7.3	9.8	36.6	100
その他非製造業	1.4	22.0	10.6	9.9	14.2	17.0	24.8	100

【3-2. 実施済、実施予定、今後検討の取組項目】

IoT・自動化設備等の導入、新規分野の参入、M&Aはコロナ収束後の課題とする先が多い。

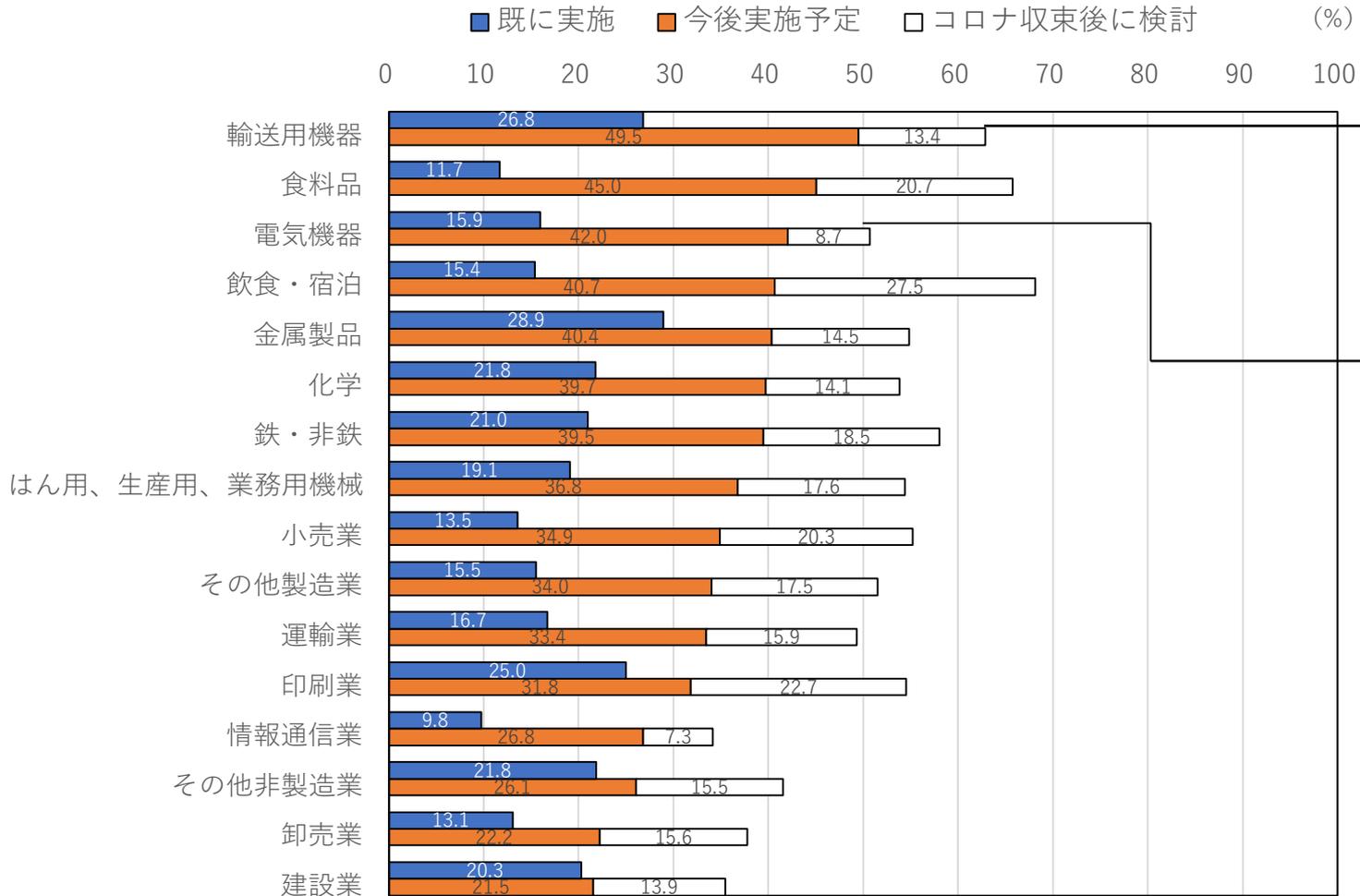
■実施済、実施予定、今後検討の取組項目



(注) 各実施・検討事項は複数回答可。「既に実施」「今後実施予定」「必要性は感じているが、コロナ収束後に検討」において複数該当する場合はすべてを選択。ただし「今後実施予定」「必要性は感じているが、コロナ収束後に検討」はいずれか最大1つまでを選択。

【3-2. 実施済、実施予定、今後検討の取組項目（業種別）】

■収益の拡大を目的とした設備投資



● 昨年は設備投資を極力抑えてきたが**合理化等の設備**については実施していく予定（輸送用機器）

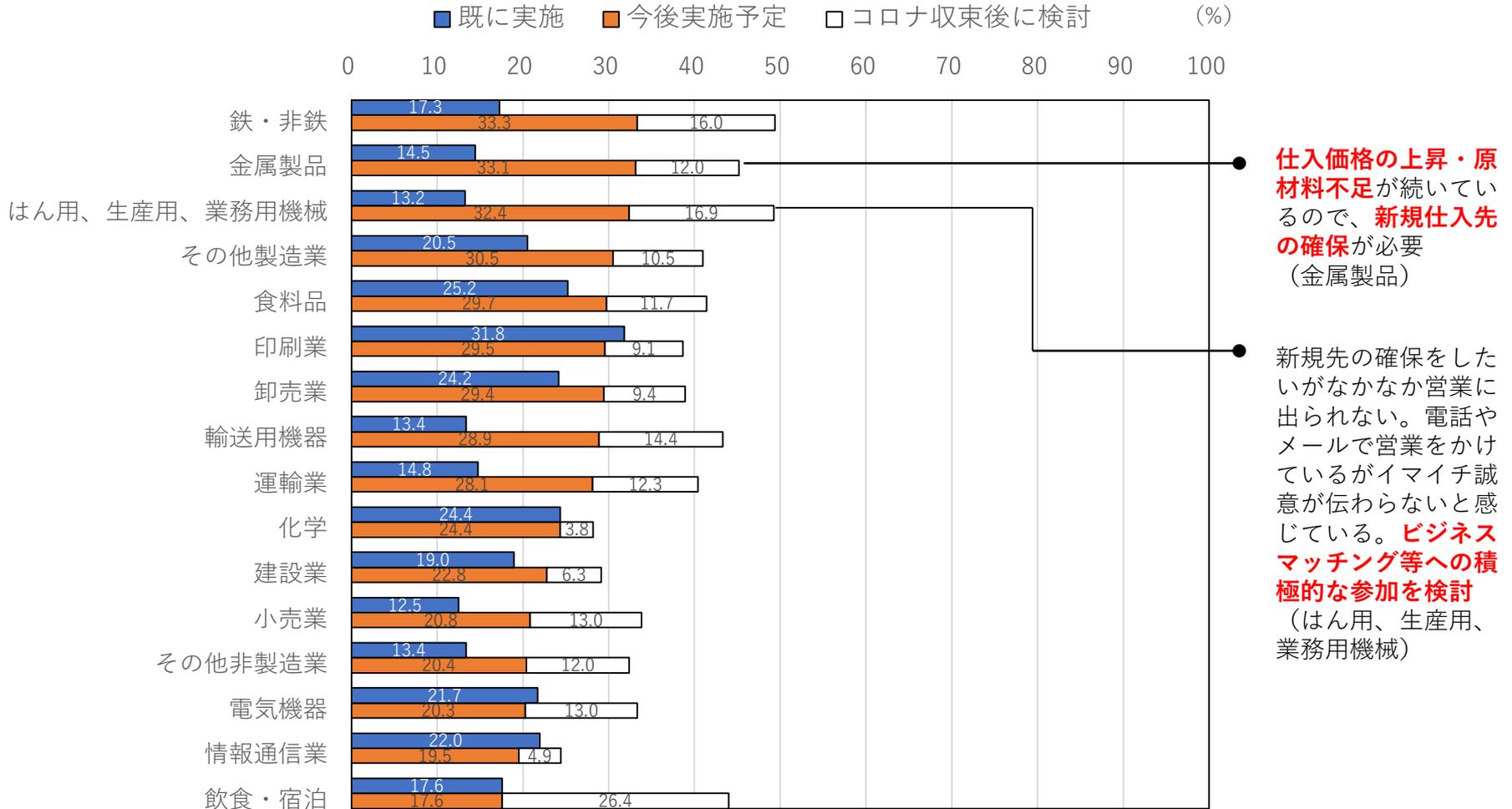
● **新規分野の受注を目的とした設備投資を計画しているが、受注先の動向がコロナ影響もあり不透明**なため、年末まで結論を先送り（電気機器）

（注）自由記載より特徴的なコメントを抜粋。文意を損なわない範囲で一部表現を変更している場合あり（以降頁同様）

（注）「今後実施予定」比率の降順（以降頁同様）

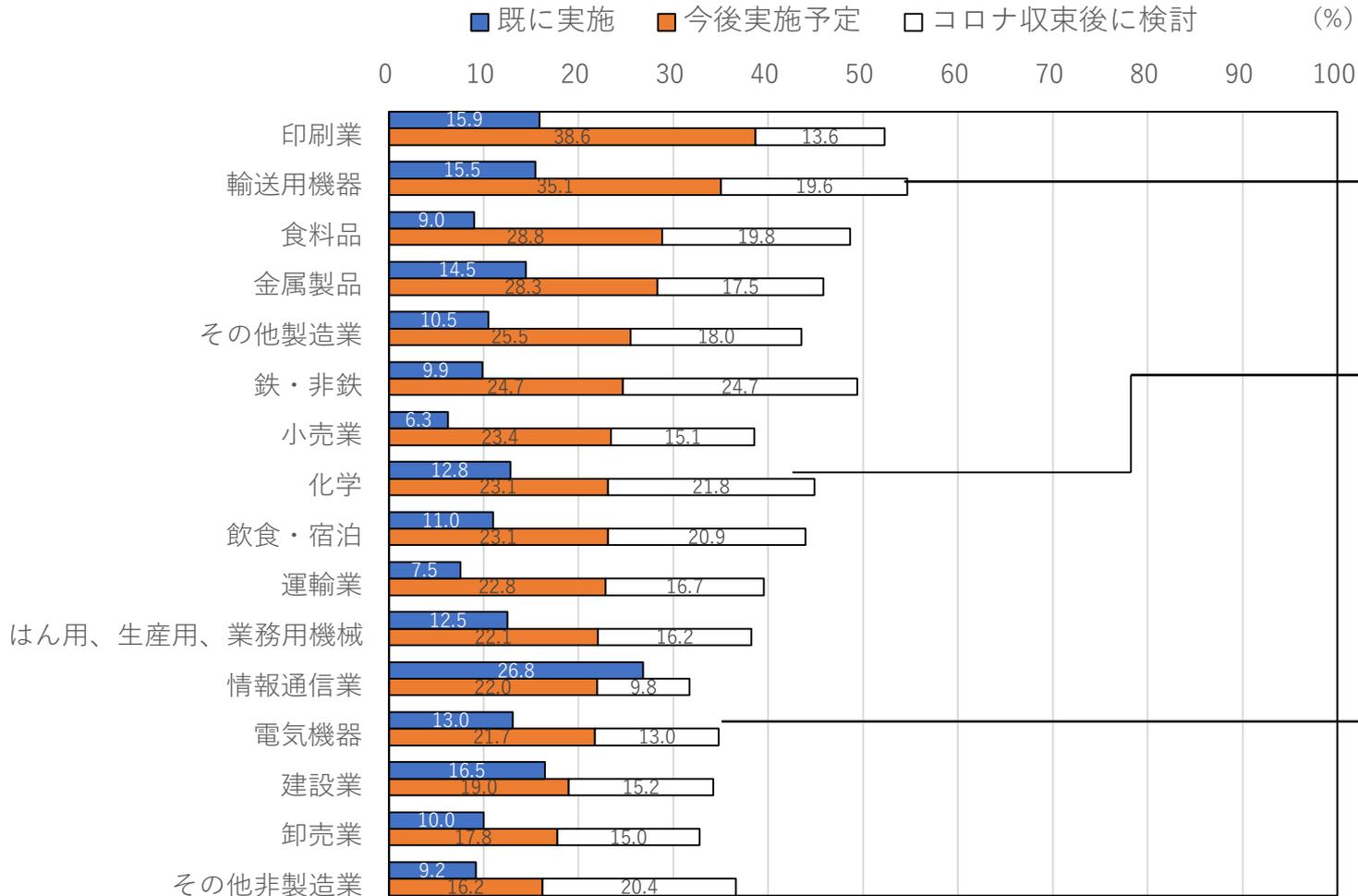
【3-2. 実施済、実施予定、今後検討の取組項目（業種別）】

■販売・仕入先の変更、新規先の確保



【3-2. 実施済、実施予定、今後検討の取組項目（業種別）】

■ デジタル化の推進（IoT、自動化設備等、資産計上となるもの）



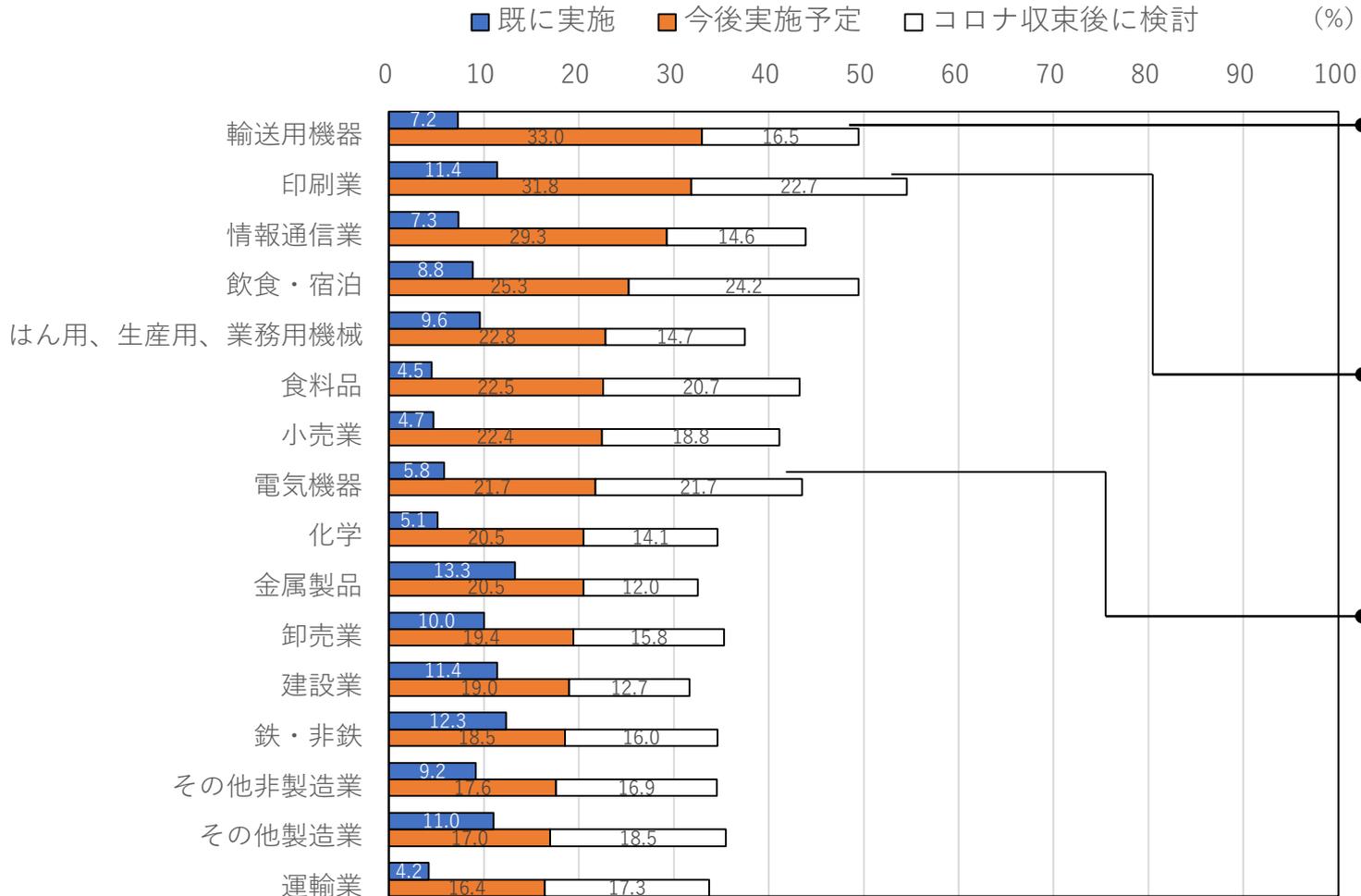
● デジタル化やIoTは必要性は感じるがなにかから手を付けて良いのか分からない（輸送用機器）

● マーケティングオートメーション等の営業活動のデジタル化は進めているが、製造現場でのデジタル化は具体的方策が分からず、試行錯誤の状態（化学）

● 自動化や省人化には資金、場所、人材が必要だが当社の場合には特に人材が課題。こうした人材確保に力を貸してほしい（電気機器）

【3-2. 実施済、実施予定、今後検討の取組項目（業種別）】

■新規分野への参入、事業転換、事業再構築（内製/外製化等も含む）



自動車産業の変革により、新規事業の立ち上げによる両利きの経営が急務（輸送用機器）

印刷物の減少により事業の方向性について検討が必要。映像事業、企画事業等を考え実行（印刷業）

国の補助金制度を活用しながら新規事業を検討（電気機器）

自由記載から抜粋

■仕入価格高騰

- 素材・資材の供給量が不足し、価格も高騰している。販売価格には転嫁できず、生産効率が重要な課題となっている。（金属製品）
- 3月より高炉値上げにより鋼材値上がり・不足が発生し、経営圧迫。（輸送用機器）
- 現在、コーヒー生豆の相場が急騰。コロナで疲弊しているお客様への価格交渉は厳しい事態になると想定。（卸売業）
- コロナ禍から派生したウッドショックにより、木造住宅業界全体が混乱している。（卸売業）
- 現在、仕入燃料単価の値上がりを懸念している。（運輸業）

■半導体不足

- 主にプラスチック自動車部品を製造しているが、世界的な半導体不足が今後の自動車生産にどの程度の影響を与えるかが課題。（化学）
- 主力取引先の半導体製造装置は世界的な半導体不足の影響あり、受注が大幅に増加している状況。（金属製品）
- 半導体の不足が予想されるため、仕入強化中。棚卸資産が増えることが予想され、その分資金も前倒しが必要。（電気機器）
- 現在、半導体不足による自動車メーカー休業・減産あり先行き不透明。（輸送用機器）

（注）文意を損なわない範囲で一部表現を変更している場合あり（以降頁同様）

自由記載から抜粋

■脱炭素・SDGs

- 生産設備更新を検討しているが、CO2排出規制の内容が明確でない中、**どのような規制を想定し投資判断をすべきか**迷いが生じる。（鉄・非鉄）
- 国内市場の拡大が望めない繊維業界において、新素材による新市場の創出が唯一の出口と認識。**SDGsが益々重要視される中、綿素材の機能化を中心に事業展開**する。（その他製造業）
- EV化によるアルミ需要変動への対応・脱炭素化の対応に対して、**自社技術の開発・設備投資・M&A等**で対応し乗り越えていくため、常に情報収集に努める。（卸売業）
- ガソリンスタンド。脱炭素化の進行に伴い**販売燃料の需要減少**が加速する中、**会社運営の柱となる事業の確立**が急務。（小売業）

■DX・IT活用・デジタル化

- 観光客の流入ストップによる対面販売減少に対し、**通販・ECサイトの整備構築**により売上確保・収益増加を計画。（食料品）
- EV化急加速をうけ、自動車部品以外の売上伸ばすべく活動。従来100% B to Bであったが、**新商品開発に注力、ECサイト開設等B to Cへの参入準備**を進めている。（金属製品）
- デジタル化、システム化が必要であるが、**金銭的・人的・時間的余裕が無いと構築が難しい**。（建設業）
- 取引先主導で**スマホアプリからの車両受注システム**を構築中。（運輸業）
- 前期に強化したテイクアウトの受注拡大を図る為、**モバイルオーダーの全店開始**を計画。（飲食・宿泊）

自由記載から抜粋

■人材不足

- コロナの影響で**外国人実習生受入**の段取りがうまくいかず、**雇用が決まっても入国できない**状況が続いている。（金属製品）
- 働き方改革、36協定への対応として、**残業削減に向けた人材確保**が急務。（輸送用機器）
- デジタル化の推進にあたり、中小企業においては**専門人材の確保が難しい**。**人材育成に向けた支援**があると非常にありがたい。（運輸業）
- **ドライバーの確保**（特に**長距離運転手**）が難しい。（運輸業）
- **新卒を含む人材確保**。**採用チャネルを拡大**させているが、**オペレーションが増加**しているのみ感。（建設業）

■コロナ禍での営業活動

- **Face to Face**が出来ない事も影響し、**新規商材の発掘**が減ったり、**リモート営業による成果や問題が見えない**ところが課題。（化学）
- 海外での営業・購買も行っているが、**海外出張がほぼ不可能**となり、必要な営業活動や購買活動が出来ない。（化学）
- 従来は同業との競争を積極的な提案営業で勝ち取ってきたが、**リモートにおける積極的な営業というパターンが確立出来ていない**。（その他製造業）
- オンラインでの面談による打ち合わせも行っているが、**細かな部分の差異や仕様変更の打ち合わせには中々対応できていない**。（その他製造業）

(参考) 業況判断DIの定義

業況判断	<p>各項目の「今月」および「先行き」について、下記3つの選択肢（1.~3.）の中から、調査対象企業自身の業況についての判断（業況感）に該当するものを選択する</p>
DIの算出方法 (Diffusion Index の略)	<p>①売上…「1.増加」「2.不変」「3.減少」 ②販売価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ③仕入価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ④雇用状況…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑤生産・営業用設備…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑥資金繰り…「1.好転」「2.不変」「3.悪化」</p> <p>業況判断DI = 「1.」 - 「3.」の企業割合（%） DIの範囲▲100.0 ≦ 業況判断DI ≦ 100.0</p> <p>②販売価格、③仕入価格、⑥資金繰りは「今月」はおおむね1~3か月前と比べて、「先行き」は今月と比べた向こう3か月程度の見通しについて、それぞれ選択肢から選んで回答。</p> <p>④雇用状況、⑤生産・営業用設備は、調査対象企業が「適正」と考えている水準を基準として、「今月」と「先行き」の状況を、それぞれ選択肢から選んで回答。</p>

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願い致します。



人を思う。未来を思う。

商工中金